

平成31年4月26日

高レベル放射線廃棄物の最終処分にかかわる
社会的合意形成とプロジェクトマネジメントの課題

一般社団法人コンセンサス・コーディネーターズ

代表理事

桑子敏雄

1. 簡単な自己紹介

- ・東京工業大学大学院社会理工学研究科在任中、社会的合意形成のプロジェクトマネジメントの研究・実践に従事
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センターの研究開発プログラム「地域に根ざした脱温暖化環境共生社会」に参加。「地域共同管理空間（ローカル・コモنز）の包括的再生の技術開発とその理論化」プロジェクトリーダーをつとめ、その研究開発成果の社会還元・社会実装を目的として、2014年に一般社団法人コンセンサス・コーディネーターズを設立、現在に至る。

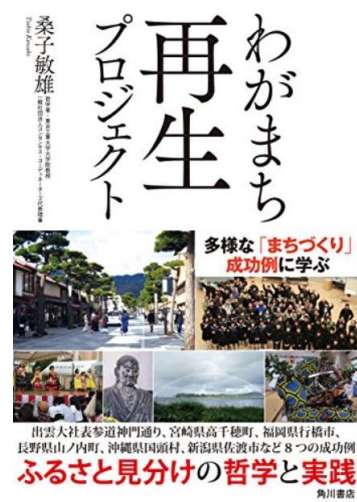
【代表的な業務】

- ・島根県松江市での国土交通省・島根県・松江市の共同事業「大橋川周辺まちづくり基本計画」のとりまとめを行い、37年間止まっていた大橋川治水と松江のまちづくりをリスタートさせた。
- ・島根県出雲市での出雲大社神門通り整備で総合コーディネータをつとめ、事業を成功に導いた。
- ・沖縄県国頭村で亜熱帯林「やんばるの森」をめぐる対立していた国、県、村の行政、森林組合、その他関係者の間のきびしい対立を「国頭村森林地域ゾーニング計画」策定により合意に導き、やんばる国立公園を実現させ、世界自然遺産登録の可能性を拓いた。

- ・国交省の直轄事業「宮崎海岸侵食対策事業」で多様な関係者の対立を克服するためにプロジェクト・アドバイザーとしてプロジェクトに参加し、多様な関係者の合意形成に貢献している。
- ・景観論争で有名になった広島県福山市の鞆の浦問題で、まちの将来をめざす「鞆まちづくりビジョン」を住民主体の話し合いで合意に導いた。
- ・その他、多くの地域で「社会的合意形成のプロジェクトマネジメント」手法を用いた活性化業務を行っている。
- ・国土交通大学で「社会的合意形成のプロジェクトマネジメント」に関する講義を年4回ほど、10年以上にわたって行っている。
- ・原子力関係では、原子力発電環境整備機構（NUMO）の研修等に参加したことがある。
- ・著書



『社会的合意形成のプロジェクト
マネジメント』（コロナ社）



『わがまち再生プロジェクト』
(KADOKAWA)

このほか多数。

2. 意見陳述

【原子力問題に関する件（原子力規制行政の在り方）についての意見】

高レベル放射線廃棄物最終処分問題について

(意見) 高レベル放射線廃棄物処分は、社会的合意形成を通じたプロジェクトとして実行されなければならない。

【上記意見にもとづき、原子力行政の在り方に対し国会がチェックすべきものとする事項】

1. 高レベル放射線廃棄物処分は、行政および関係機関によってプロジェクトとしてきちんとマネジメントされているか。
2. プロジェクトは、プロジェクトを推進・成功に導くプロジェクト体制およびプロジェクトチームによって進められているか。また、その責任体制は明確になっているか。

とくに、プロジェクトは、その達成すべき目的として (1) 最終処分場の選定・建設と並んで、(2) 国民的合意形成および地域の合意形成という二つの目標をもつ複合プロジェクトである。では、それぞれのプロジェクトのマネジメント体制およびその責任体制さらにそれを統合する体制は明確になっているか。

3. プロジェクトリーダーは、リーダーにふさわしい資質をもった人物であるか。社会的な課題を含むもっとも難しいプロジェクトを遂行するにふさわしい知識、スキル、手法、テクニックをそなえているか。(最終処分場は、もっとも難しい NIMBY (Not in my backyard、迷惑施設) である。総論賛成・各論反対の典型的なケースであるが、こうした社会的な問題を解決することのできるリーダーでなければ、このプロジェクトを成功に導くことはできない。)
4. プロジェクト推進過程でのさまざまなタスクの実行において、社会的な責任を自覚するチームメンバーによって担われているか。たとえば、「地域に人參をぶら下げれば、なんとかなる」と考えているようなメンバーはいないか。このようなやり方は、プロジェクトを失敗に導くだけでなく、地域を分断し、深い対立や憎しみを残す。
5. プロジェクトをいつまでに、かつ、どのように行うかというスケジュール管理はきちんとなされているか。

各原発に高レベル放射性廃棄物は蓄積されつづけているが、このような状況は永遠にはつづかない。プロジェクトのタイミリミットを明確にし、これを期限としてプロジェクトは構築されるべきであるが、そのような情報は聞こえてこない。

6. プロジェクトにかかわる情報はつねにきちんと開示されているか。情報開示と説明責任は一体の関係にあるが、説明責任（アカウンタビリティ）とは、アカウンティング（会計）に関する開示責任である。原子力会計全般にもいえるが、とくに高レベル放射性廃棄物処分にかかわるプロジェクトの会計について、きちんと開示され、国民はこれを認識しているか。
7. そのほか、社会的合意形成およびプロジェクトマネジメントを成功に導くためには、さまざまな条件がある。それらについても検討すべきである。

以上